

## 第52期第4回常任幹事会 報告

日時：2022年7月28日(木)13:30～15:40

会場：東京労働会館中会議室

出欠：吉田、稲葉、加藤(年)、白滝、千葉、阿久津、山根、相川、市橋、小形、岡本、加藤(都)、加藤(教)、木崎、國米(代理：佐々木)、佐久間、菅谷、田村、築館、中山、細見、前沢、森松、吉野、小川、窪田

オブ：坂本、高橋

16/26 (出席、□リモート、\_\_欠席)

議長：小川

### 会長挨拶

#### I、報告

日本は、コロナ感染者がいつのまにか世界で一番となってしまった。国はなすすべがないような状況になっている。一番困っているのは症状があっても検査を受けられない人が続出していること。国は行動制限をしないとしているが、そうであれば、検査体制、医療体制をしっかりと用意した上で、そうした政策をしないとならなかった。3万件位の検査でキットが品薄になって、ないために検査を受けられない人が続出している状態。陽性率が50%を超えているというのは、何倍も陽性である可能性を示している。みなさんも、ちょっとした油断でかかってしまうので、気をつけてください。

もう一つは安倍元首相の国葬の問題。前川元文部事務次官が東京新聞に反対という記事を書いている。安倍氏は憲法だけでなく、日本の官僚機構も破壊した人だと思います。もり、かけ、さくら等で国会で虚偽答弁をし、財務省は公文書を改ざんしてまで支えた。その後改ざんが当たり前の官僚機構になってしまった。日本を墮落させた張本人ではないかと思えます。国葬をしたら、将来の教科書に偉い人として載りかねない。裁判まで起こされて疑惑が吹っ切れない人を国葬までして将来の国民が崇めてしまうことになる。日本の権威、モラルの破壊につながる。統一教会との関連もでてきていることで、国葬は統一教会にお墨付きを与えることにもなる。色々な問題が含まれていることを閣議決定だけで決めてしまったのは問題だと思います。

#### 1、活動報告

- 6月23日(木)15:30～ 人権としての医療介護東京実行委員会事務局会議
- 25日(土)13:00～ いのちのとりで全国アクション総会 オンライン
- 29日(水)18:00～ 中央社保協第12回代表者会議
- 30日(木)13:30～ 生存権裁判を支える東京連絡会 幹事会
- 7月05日(火)10:00～ 中央社保協関甲信ブロック会議 オンライン
- 13日(水)10:00～ 介護をよくする東京の会事務局会議

- 13：30～ 中央社保協第12回運営委員会  
14日(木)12：00～ 4の日宣伝行動 巣鴨駅  
18：30～ 東京自治研第1回実行委員会  
19日(火)10：00～ 新生存権裁判東京 弁論日行動・地裁103号法廷傍聴  
13：30～ 同報告集会 衆議院第2議員会館 多目的室  
21日(木)18：30～ 地域医療構想調整会議 区中央部傍聴  
25日(月)13：30～ 都民連 都予算学習会3  
17：00～ 高齢者医療費2倍化中止宣伝行動 新宿アルタ前  
26日(火)18：00～ 地域医療構想調整会議区西南部傍聴  
28日(木)10：00～ 消費税廃止東京各界連絡会事務局会議  
12：00～ 同 宣伝行動 大塚駅

## 2、中央社保協、加盟団体の取り組み

### (1) 中央社保協

- 07月13日(水)13：30～ 中央社保協第12回運営委員会  
07月27日(水)15：00～ 中央社保学校現地打ち合わせ

資料：1～11

### (2) 加盟団体・友誼団体の総会・学習会など

- 07月10日(日)10：00～ 東京医労連第88回定期大会 あいおい損保新宿ビル  
07月16日(土)14：30～ 目黒社保協総会学習会 全世代型社会保障学習会講師  
07月16日(土)15：00～ 地域医療構想と病院救急車の活用について 東京保険医協会  
07月23日(土) コミュニティユニオン東京第14回定期大会 メッセージ  
07月24日(日) 第22回西多摩社保協総会 メッセージ  
07月24日(日)14：00～ 北区民主商工会総会 都立・公社病院独法化学習会講師

### (3) 事務局・幹事団体

#### 1) 人権としての医療・介護東京実行委員会

資料：12

- ①事務局会議 6月23日(木)15:40～16:40  
・短編映画(公的医療はどこへいく)CF成功  
・5/20 日本共産党都議団 総務省要請  
・5/26 3回目国会署名提出行動 オンライン含めて200名参加  
・5/27 11:45～ 都議会包囲大行動<請願審議日> 200名超参加  
・6/01 10:30～ 新宿駅南口宣伝<都議会開会日> 35名参加  
・要望書を提出して病院経営本部との懇談は実施できなかった  
②各団体報告  
・東京医労連6/9に対都要請「ケア労働者の大幅賃上げ」。7/10・11定期大会開催

- ・連絡会は、独法化後も各病院守る会ごとに活動を継続することを提起している
- ・衛生局支部、病院支部ともに臨時大会開催。今後の対応はまだ不明

### ③協議内容

- ・署名は運動として6月末までは続け、集約する
- ・実行委員会と連絡会それぞれ6月末に声明を出し、知事、記者クラブ、会派に届ける
- ・署名郵送してくれた個人にはお礼のハガキを出す
- ・独法化後に法人から「中期計画」「収支計画」が出されるので、そうした動向に注意を払っていく
- ・新たないのち署名は9月頃から開始か
- ・台東病院を守る会との意見交換を行い、意向があれば、実行委員会に入ってもらう

### ④次回会議

8月25日（木）15時30分～（社保協幹事会終了後） 地評会議室。7月は休止。

## 2) 介護をよくする東京の会

資料：13～20

### ①事務局会議 7月13日（水）10:00～11:45

- ・広島大調査でコロナ禍による認知症の人の症状悪化と家族負担増の実態が報告された
- ・毎月のヘルパー講座参加者が組合加盟。組織拡大の教訓となっている。宣伝と組合オルグで台東区内ヘルパー事業所へ訪問活動を行う予定。
- ・世田谷区への要請書提出、懇談で区長が「介護職員の賃金は相応に高くすべき」という認識を示した。
- ・介護事業所減収補填の対自治体陳情請願のために資料を作成。実施はこれから
- ・7月末期限とした各自治体への介護給付費準備基金の第8期への繰入調査アンケートは、21自治体から回答があった。全額繰り入れたところや一部残しているところがある
- ・2022年度版介護国会請願署名は最終案。もうすぐ完成する予定

### ②協議事項

- ・都民生活要求大運動実行委員会の来年度予算要求項目を論議。週開けまでに確定する
- ・流山市独自の処遇改善事業実施を参考に都にも要求する

### ③当面日程

- ・10月介護アクション月間
- ・10月30日（日）11～16時 全労連会館2階とオンライン 全国介護学習交流集会
- ・11月11日（金）10～18時 介護・認知症なんでも電話相談 ラパスホール

### ④次回事務局会議

9月14日（水）10:00～ 5階東京地評会議室

## 3) 生存権裁判を支える東京連絡会

資料：21～23

### ①幹事会 6月30日（木）13時30分～15時40分 5階会議室

- ・弁護団のつながりがある、はっさく裁判原告や年金裁判と連携しての運動にしていかれ

れば良いのではないか？はっさくとはとりあえず弁護団を通じて打診してみる。

- ・総会総括：負けが続いていたが、熊本勝訴で原告としては諦めずにやっていき、勝ち越したいと思った。久々に原告の話を聞けて良かった。生の会議で、集まれて良かった。八木団長が元気で、会えてよかった。原告を励ますことになったと思う。支える東京会の活動に対して活発な意見がもっとあっても良い。運動をやるまでは至っていない中で総会だった。もう一步どう運動を広げるのか？各組織内でどう広げていったらよいか難しいかも。田川、田所さんの話が勉強になった。
- ・6/25いのちのとりで裁判全国アクション総会報告：熊本に続いて東京で勝って、朝日、東京、琉球新報が社説で取り上げるなど今までにない変化、潮目が変わった。自民党の政策で減額が行われたことがおかしいとメディアが言うようになった。確信をもっていきたい
- ・弁護団としては、こちらの主張を詰めてきたので、今後は証言の準備をしていく。地域からの協力も得たい。よい判決の流れ法廷でも活かしていく。

## ②協議事項

- ・会議で確認された事案については、参加原告に交通費を支払っていく
- ・全国アクション作成の裁判争点チラシを注文し、活用していく
- ・現在は、各種署名の切り替え期なので、この機に一気に署名を集める
- ・次回弁論は、7/19(火)11時～、10時地裁前集合でハンドマイク宣伝を行う。この間集まった署名8千筆超を民事3部書記官室に提出する。入廷制限は解除されているので、100名は傍聴できる。傍聴者を広げる呼びかけをおこなう。裁判傍聴後、13時半～ 衆議院第2議員会館多目的室で報告会。事前にメディアへも要請。報告会進行を確認。

## ③次回幹事会 9月16日(金)13時半～ 5階東京地評会議室

## 4) 消費税廃止東京各界連絡会 <口頭報告>

### ①事務局会議 7月28日(木)10:30～11:45

定例宣伝：7月28日 12:00～12:45 大塚駅南口

- ・インボイス登録すると住所、氏名など個人情報公開されてしまう問題がある

### ②次回会議

定例宣伝 大塚駅南口 9月12日(月)12:00～12:45

事務局団体会議 9月12日(月)13:45～15:00

## 5) 東京高齢期運動連絡会 <今月は会議なし>

### ①次回常任幹事会 8月23日(木)14時～ 東部区民事務所

## 6) 都民連

### ①第6回世話人会議 7月22日(月)13:30～15:00 5階地評会議室

- ・6/1都議会開会日行動 150名参加、要請署名205筆

- ・横田基地の増強と米軍一体化が進んでいる
- ・6/17生業訴訟など4件の福島第一原発事故による避難民が国に損害賠償を求める訴訟で、最高裁は国の責任を認めない不当判決を下した。
- ・6/19杉並区長選で労連、東京地評が推薦した岸本氏が当選。

## ②協議事項

- ・8/26(金)13:30～16:00 ラパスホール 総会開催  
議案は、8/19までに配信する。会計監査を実施。記念講演は大門前参院議員に要請する
- ・9/20(火)都議会開会日行動の実施について
- ・生存権裁判東京の署名を都民連においても取り組んで欲しい

## ③次回会議 8月26日(金) 総会終了後

### (4) 共闘団体など

- ・民医連：7/26に11回目の対都要請行動を行った。介護事業所の減収補填は、相変わらず保険報酬の中で対応すべきものという回答。訪問系のワクチン優先接種は、各自治体での判断で出来るという通達が出ており、各自治体に要請すればできる。第7波感染拡大となって、独法法人病院として従来通りのコロナ対応が出来るのか？に対しては「安心してください」という対応だった。ただ現状では、病院でクラスターが出ていてなかなか厳しいという事だった。
- ・国分寺社保協：国保について法定外繰入を継続しろという陳情を行うことにし、文面を作成中。土建国保も同じような状況ということから論議になった。8/4に運協がある。
- ・東商連：国保料(税)納入について、特に飲食店で大きな問題となっているのは、コロナで昨年に東京都の協力金を受給した(およそ1,300万円位)ところが、今年の算定に跳ね返って上限(102万円)前後の保険料を納入しなくなっている。所得税、事業税や都営住宅家賃も同様なことが起こっている。都営住宅だと2年続いて高額所得だと退去要請となる。一方で、コロナによる保険料特例減免については、対前年収入比較で協力金は算入しないことになっているので、減免適用にはならない。東京の場合飲食店の方が多い。色々な問題がおきている、都に要請していく予定。

## 3、会計報告

**綴末資料**

6月の会費納入は新規加入の1団体(年会費の会計期間残分)からあり、会費納入率は加盟数で71.6%、金額で71.8%となりました。今期末納入団体は22団体となっており、再度の入金のお願いを送付します。収入累計は707万1,992円、執行率72.3%となっています。

支出累計は360万4,607円で執行率36.8%となっています。今月の特徴的な支出は、料金受取人払いと東京社保協の封筒(各千部)の印刷代、中央社保協年会費がありました。なお、今月分の人件費月内振込を失念してしまったので、来月へ繰り越します。関係団体にはご迷惑をおかけ致しました。

## Ⅱ、協議事項

### 1、情勢から

資料：24

#### (0) 参議院選挙結果

#### (1) 概算要求 “軍事費” “別格” 扱い

金額明示せず

2023年度予算編成で、各省庁が財務省に要求する際の上限を示す概算要求基準をめぐり、政府は軍事費（防衛省予算）について、金額を示さない「概算要求」を認める方針であることが分かりました。「国内総生産（GDP）比2%」＝2倍化を視野に、「軍事費を”別格”扱いする狙いです。与党と調整し、月内にも閣議了解します。

「事項要求」は、次年度予算を要求する時点で個別政策の内容が決まっていない場合に、金額を明示せず項目だけ記載する手法。軍事費をめぐっては、最近では沖縄県名護市辺野古の米軍新基地建設費や米国から輸入される武器の調達費などで、8月末に提示される概算要求で「事項要求」としてきました。ただ、総額を事項要求とするのは異例です。

軍事費をめぐっては、自民党は参院選公約に、5年以内に「国内総生産（GDP）比2%」への引き上げを明記。現在のGDP1%弱の水準を2倍に引き上げる考えを示しました。これが実行されれば、軍事費は22年度当初予算の約5.4兆円から11兆円以上に達し、世界第3位の軍事大国となります。

岸田文雄首相はこれまで、「防衛力を5年以内に抜本的に強化する」とした上で、具体的な金額について「内容と予算と財源は3点セットで考えなければいけない」としており、年末に控える①国家安全保障戦略②防衛計画の大綱③中期防衛力整備計画—の3文書改定を踏まえて決めると繰り返し、具体的な金額について言及を避けてきました。ただ、14日の記者会見では「NATO（北大西洋条約機構）におけるGDP2%という数字も念頭に置く」と明言しています。

年末に改定される3文書のうち、中期防衛力整備計画では、米軍再編整備費や米軍「思いやり予算」などを除く5年間の軍事力整備にかかる総額が明記されます。この中で、「GDP比2%」に相当する金額が盛り込まれる可能性があります。

大増税が不可避

「5年以内のGDP比2%達成」を強固に主張していた故安倍晋三元首相は23年度に「6兆円台後半」とするよう訴えていました。この考えに従えば、来年度予算案では今年度軍事費から1兆円以上引き上げ、来年度以降も毎年1兆円程度の引き上げとなり、大増税や社会保障削減などが不可避となります。（7/19付しんぶん赤旗）

#### (2) 資格書交付、2割減の9.9万世帯 3年6月時点

厚労省が昨年6月1日時点の国保の資格証明書の交付状況を調べたところ、全国で9万9145世帯に交付された。前年6月1日時点よりも2万5161世帯、約2割減り、10万世帯を

割った。収納率の上昇に伴い資格書の交付は減少傾向だが、新型コロナウイルス感染症を契機に交付を取りやめる保険者も出てきている。

名古屋市は、2年のコロナの感染拡大を契機に交付を止めた。医療機関への受診控えを防ぐため現在、交付数はゼロ。仙台市でも2年の感染拡大時に同様の理由で交付を停止した。両市とも短期被保険者証は交付している。関係者によると他にも交付をしない保険者が出ているという。

一方、資格書交付世帯割合が最も高いのは、福岡県で1.8%。次いで栃木県の1.5%、三重県の1.2%の順となっている。(7/25付国保情報)

### (3) エネルギー高騰、都内病院の年間負担増が約176億円に

都病協調査 東京都病院協会は、電気代やガス代等のエネルギー価格の高騰を受け、加盟する病院を対象に負担額の影響を調べたところ、都内の病院全体で2021年4月実績の対前年比で年間約176億円の負担増との見通しであることが分かった。ガス代の負担増加割合が電気代よりも上回る実態も確認された。

都病協の調査は6月20～30日を調査期間として、電気代とガス代の値上がり状況を調べた。回答があったのは加盟364病院のうち104病院。104病院を病床規模別に見ると、100～199床が32病院で最も多く、次いで300～499床が30病院、100床未満が23病院、200～299床と11病院、500床以上が8病院だった。また、104病院の医療機能については、高度急性期が12病院、急性期が58病院で全体の67%を占める。回復期は14病院、慢性期が20病院だった。104病院の電気代については、今年4月と21年4月実績を比較すると31～40%の増加率が40病院で最も多く、41～50%増は26病院だった。61～70%増も5病院あった。4月の電気代の対前年比の上昇率は36.8%となり、東京都の全病床（13万27床）換算では、年間の負担増加額が114億1200万円まで達すると試算した。

一方、ガス代の状況を見ると、4月実績の比較では41～50%の増加が19病院で最も多く、次いで61～70%増が18病院、31～40%増が17病院、51～60%増が16病院で、31～70%増に70病院が分布。71～80%増には6病院、91～100%増は1病院だった。ガス代の対前年同月比の上昇率は52.8%で、東京都全病床の換算ではガス代の年間の負担増加額が62億5900万円になると試算。電気代とガス代の年間負担の増加額の合算では約176億7100万円になると試算した。

都病協の猪口正孝会長は、エネルギー価格の高騰について「各病院の努力で解決できる範囲を超えている。医療機関や介護施設の経営にとっては極めて深刻な状況だ。国の支援を強く求めたい」と強調した。(7/26付メディアファックス)

### (4) 医療提供体制を強化し「経済活動の水準上げる」 首相、諮問会議で

政府の経済財政諮問会議は25日、2022年度と23年度の経済見通し（内閣府年央試算）などをテーマに議論した。岸田文雄首相は会合で、オミクロン株の特性を踏まえた感染防止と経済社会活動の両立によってコロナ禍で落ち込んだサービス消費に回復の兆しが出始めていると説明し、「これまでの経験を生かし、医療提供体制の強化等に万全を期すことに

より、できる限りウィズコロナの下でも、経済活動の水準を引き上げていく」と述べた。

民間議員らは、提出資料で「変異株の特性を踏まえたコロナ対応と経済活動の拡大」を提言。一日も早い平常時の経済社会活動を実現するためにも、変異株の特性を踏まえた的を絞った対策を行うことはもとより、▽ワクチン接種の着実な推進▽感染状況や科学的知見の蓄積に基づいた60歳未満の4回目接種の対象拡大などの感染・重症化予防策▽骨太の方針2022で定めた感染拡大時の即応病床の増床や医療人材派遣の円滑化といった医療提供体制の強化—に万全を期すべきだと主張した。その上で、海外との人流拡大を含め、できる限りウィズコロナの下でも経済活動の水準を引き上げていくべきだと訴えた。

また、ウィズコロナの下での経済社会活動を進めるためにも、「新型コロナの感染症法における位置付けを含め、コロナを日常的な医療提供体制の中に位置付ける検討を進めるべき」だとの考えも示した。  
(7/26付メディアファックス)

- ・国保の無資格者の状況は？感覚的に増えているのではないかと思う。国分寺では、繰り返し交渉してようやく出させた経験がある。どの位いて、どの様に対応しようとしているのか？なかなか掴めないのではないか？
- ・コロナの問題で、無策というだけでなく、なんとかならないのか、求めることがあるのではないか？と思っている。…自治労連は保健所職員の実態調査をやって6月に厚労省記者会で発表した。保健所職員が明確に少ない、特に保健師が不足していると9割が応えている。感染拡大となったら破綻すると9割の職員が応えており、人員を増やすしかない。奈良県立医科大の調査で、保健師を増やせば、罹患率が低いという結果が発表された。国は派遣職員で対応しろと言っており、国と現場の対応が大きく逆行している。自治労連としては、引き続き人員増を求めるとともに、市民とともに保健所を増やそうという運動をやっていきたいと思っている。…多摩地域で保健所増やせと要求運動している団体で交流するとか、まとまって対都要求するとか、もう少し具体的に運動できないか、打開策が必要と思っている。大阪保険医協会の資料に奈良県立医大の調査内容が掲載されている。次回に提供したい。…大阪では、職員が中心となってサンサンキャンペーンとして運動になっている。住民と協力しながらやらないとなかなか広がりがつくれない。

## 2、当面の重点課題

### (1) 東京社保協独自の取り組みなど

#### 1) 子どもの医療費助成拡充

資料：25～34

東京都は、乳幼児から中学生までが対象となっている医療費助成制度を2023年度から高校生（18歳年度末）まで拡大する「子育て支援の充実のため、高校生相当年齢への医療費助成制度の開始に向けた区市町村等の準備経費」7億円（新規）を計上しました。都によると、高校生への助成で都が新たに負担する費用は年間50億円ということです。現在、高校生の医療費を補助する都道府県は福島、茨城（入院のみ）、静岡、鳥取の4県のみ。長年の運動と世論が、「拡大することは考えていない」と回答（都民要求大運動実行委員会対



都要請)していた都の姿勢を転換させたのです。

都の医療費助成内容は、所得制限(4人家族で年収約960万円)を設けた上で、通院1回当たり200円を自己負担とし、残りの1/2を都が負担するというもので、都内自治体間で助成対象と内容に引き続き差を生み出すものになっています。しかし、区市町村と事前協議がなかったため、区などの反発を受けて、都は3年間に限り区市町村分も負担すると表明しています。

また都の方針を受けて23区区長会は、来年度から区が自主財源で上乘せし、所得制限なく高校3年まで医療費を完全無償化することを明らかにしました。

さらに府中市も市長が23区と同様に完全無償化とすることを表明し、9月市議会に提案するとしています。

## 2) 東京都地域医療構想調整会議

資料：35～52

圏域ごとに順次Web会議で開催されています。今回(2022年度第1回)の内容は、議事として病床の具体的対応方針の策定・検証・見直しとなっており、今年度中に対応方針について目途をつけ、2024年度からの第8次医療計画に反映させたいとしています。また、第8次医療計画には「新興感染症等対応」を追加して記載することとしています。よって、資料に現状の到達と各病院が提出した2025年に向けた対応方針(役割・機能別病床数)が現状対比、コロナ対応報告とあわせて添付されています。厚労省は都道府県での検討状況を2022年9月、2023年3月末時点で報告し、ホームページ等で公表することを求めています。

報告事項としては①外来機能報告(2022年4月施行)について②医師の働き方改革について③今年度の病床分配について④外来医療計画に関連する手続きの提出状況(診療所新規開設者に対する地域医療への理解・協力の意向確認、医療機器の共同利用計画)についてとなっています。

- ・区中央部の傍聴をしたが、どこもウチは関係ないという感じだった。民医連は、報酬改定で急性期ではやっていられない、立川以外回復期、慢性期に転換していくしかないかなという感じ。調整会議を注視していかないと知らないうちにどんどん進められてしまう。次回以降、申し込んで傍聴して欲しい。

## 3) 都立・公社病院の地方独立行政法人化断固反対

7月1日より、都立・公社病院は地方独立行政法人東京都立病院機構へと移管が強行されました。それに先立つ6月30日付で、実行委員会として「声明」を出しました。都立病院の充実を求める連絡会の声明とともに、知事、病院経営本部、議会各会派、記者クラブへ届けました。

コロナ感染拡大第7波で、さっそくこれまでと同様以上の対応が取れるのか問われるところで、監視していかなければなりません。

今後の運動については、都立病院へ戻す世論喚起と運動を展望しながら、①医療提供が後退しないかの監視②定款、中期計画、財務の実施状況の監視③2024年改定の東京都保健医療計画での位置づけ④現場を失った都の医療行政、政策への関心・注意など粘り強い取

り組みが必要となります。そのために東京実行委員会や社保協内で論議を重ねていきます。

人権としての医療・介護東京実行委員会第1回会議（2020年11月29日）以降、本日までの「都立・公社病院独法化反対」請願署名の到達は次の通りです。

第1次署名集約	02/08	34,369筆提出	最終提出後は2次へ合算		
第2次	〃	11/16	67,818筆提出	最終提出後	5,888筆 累計85,594筆
第3次	〃	03/07	57,511筆提出	最終提出後	5,380筆 累計62,891筆
第4次	〃	05/23	24,660筆提出	最終提出後	2,777筆 累計27,437筆
合計		184,358筆提出			累計 210,291筆

また、各署名開始時にチラシを作成し、病院前、駅頭、宣伝カー流しや街頭宣伝とあわせて署名を広げました。都議会包囲大行動を5回、延べ1820名が参加しました。ニュースを14号まで発行しました。知事や病院経営本部への要請、都議会各会派への要請を適宜実施し、記者会見も2回行いました。

- ・荏原では、結果的に38名の看護師が辞めたという事。多摩北部では137名と聞いているが、詳細はつかめていない。連絡会では、患者さんがどうなっているか、現場の様子を掴みたい。独法化されて変わったか？というアンケートをとる予定。辞める理由は賃金なのか？

#### 4) 新生存権裁判東京 勝利に向けた取り組み

資料：53～54

##### ①東京地裁宛署名を8～9月集中的に集める

いのちのとりで全国アクションが、裁判内容のリーフレット（先月定期便で送付）を活用しながら、この夏の期間集中的に東京地裁宛の署名に取り組んでください。署名は、弁論開催日当日に提出する予定で、7/19第12回口頭弁論日には、第1回目として9,293筆と団体署名124筆を提出しています。

##### ②地域での生存権裁判の意義、争点などの学習会開催

学習資料として上記リーフレットや動画などがあります。東京の支える連絡会や原告、弁護団に講師依頼をします。加盟団体、地域社保協で守る会など諸団体とともに学習会や原告を支援する会を計画してください。

##### ③裁判所法定傍聴を呼びかける

7/19の口頭弁論時に裁判所は、「国の物価偽装」に争点を当てることを避けました。裁判に世論が集まっていることを示すことも重要です。103号法廷は98席あり、これに溢れる傍聴者を組織していきます。次回口頭弁論は、10月27日（木）11時となりました。口頭弁論日には、地裁前で街頭宣伝、弁論終了後午後から国会議員会館で報告会を毎回開催しています。各団体で傍聴とこれらの取り組みへの参加を呼びかけてください。

## 5) 自治体への調査や自治体・議会への要請など

資料：55～60

各地域社保協の取り組み状況をお知らせください。社保協間での交流を行っていききたいと思えます。対都、議会に対しての要請も検討します。

現在実施、計画しているものは下記の通りです。

### ①第7期介護給付準備基金と8期への繰入調査

7月末までの期限で調査用紙を各自治体へ送付しています。

### ②国保実態調査

中央社保協でも全国調査（抽出自治体の国保料と資格書不交付団体）を都道府県社保協を通じて実施していますが、東京社保協としても例年行っている調査を継続実施します。

### ③介護事業所の「コロナ減収補填を求める請願・陳情」

陳情ひな型（前回資料）を活用して各自治体議会に地域諸団体と共同して提出してください。

### ④国保料（税）負担軽減、加齢性難聴対応制度創設、コロナ対応施策など

各地域社保協でも、行政や議会に国保に対して以下の様な項目で要請してください（モデルは前回資料参照）。①保険料引き下げのための手立て、財源確保＝法定外繰入の維持・増加、基金からの拠出など②子どもの均等割減免などの市町村単独事業の拡充③資格書・短期証の発効をゼロにする。滞納・取り立てを強化せず、「医療を受ける権利を優先する」姿勢を求める。など。

## 6) 第52期東京社保学校開催

資料：61～62

日程：10月15日（土） 10～16時（予定）で確定。

会場：けんせつプラザ東京をメイン会場としてWeb併用

内容：「全世代型社会保障制度改革の意図するもの（仮題）」唐鎌直義 佐久大特任教授  
「直営病院をなくした東京都政の現状（仮題）」安達智則 東京自治体問題研

以上確定

講演が決まったので、チラシ案を作成しました。講演後の企画については、現段階で曖昧な表現にしていますが、チラシ配布を先行させたいと思えます。なお、参加申し込みはグーグルフォームとメール、ファクスとしました。

2講演の他テーマを立てた討論かシンポジウム（運動経験交流）という論議でした。企画内容（下記素案）の検討をお願いします。

- ・格差と貧困 各地域での支援の取り組み経験交流
- ・都立・公社病院独法化の闘い
- ・生存権裁判の争点と東京での取り組み
- ・加齢性難聴対応の取り組み

…この論議でも色々出されたように、各社保協が自治体に向けてこんな要求運動をやっているという交流をしたらよいのではないかと。10月になると新たな署名などが始ま

るので、医療・介護の取り組み交流ということで、2本入れた方が良いと思う。唐鎌せん先生が来るので、貧困の問題を論議したらよいのでは？唐鎌先生はオンライン参加なので、午後まではない。

唐鎌先生は、葛飾の介護保険審議委員をやっている。

具体的に決めるまでには、時間があるので、次回くらいまでに意見を出した欲しい。

## 7) 第14回東京地方自治研究集会の実行委員会への参加

7/14に第1回実行委員会が開催され、2023年2月4日(土)日本教育会館とWebで開催、全体会と5分科会、1講座とするとの大枠、運営体制、財政運営基準などが確認された。今後、起草委員会で骨子について論議をしていく。

実行委員会団体として分担金5千円(1口)を負担する。・・・承認

## 8) 社会保障入門テキストなど学習会の開催について(再掲)

- ・各地域での社保学校開催をめざしてください。講師料・会場費などへの補助を年間1万円まで/団体をします。要綱と申請書を作成したので、申請してください。
- ・今後発行の社保誌に「社会保障入門テキスト」補講が連載されます  
第2回(2022夏号)「日本と世界の社会保障制度比較」東北福祉大学 佐藤英仁准教授  
第3回(2022秋号)「参院選後の日本の民主主義」(仮) 神戸大学 井口克郎教授

## 9) 相談活動ハンドブックの改訂版の作成(再掲)

各団体に分担して加筆・訂正をお願いしておりますが、今後どのようにするかを検討して後日提案します。

### (2) 中央社保協の取り組み関連

#### 1) 75歳以上窓口負担2倍化法を実施させないたたかい

資料：63～64

- ・後期高齢の新しい保険証が届けられています。その期限が9月末となっており、改めて9月に負担割合が変更された保険証が送付されることになります。そうした状況を生かしてさらに世論喚起をして、運動を広げていきましょう。署名は、9月末まで継続して取り組みます。
- ・引き続き、東京高連や地域の諸団体と相談・連携しながら、宣伝署名行動、パンフを活用した学習会、議会陳情請願に取り組みましょう。
- ・臨時国会会期中の8月4日(木)12時～ 議員会館前で集会を開催
- ・日本高齢期運動連絡会から「日本高齢者人権宣言」についての要請  
日本高齢期運動連絡会は、「日本高齢者人権宣言(案)」の確定に向けて、各団体へ検討、意見等を要請し、「第3次草案」についてのPDF版を発送しています。

## 2) 全国署名など社会保障制度充実、介護署名

資料：65～66

- ①いのち署名：来年の通常国会向けに新たな署名が取り組まれることとなります。署名用紙は現在作成中です。
- ②介護署名：新署名が完成しました。  
目標は1年間で50万筆（昨年度実績28万筆の倍化）  
9月1日(木)18～19時 キックオフ集会（完全Web）開催予定。

## 3) 地域医療・介護・福祉を守る運動の推進で、地域の要求実現へ

資料：67～68

- ①10月30日（日）11～16時に「全国介護学習交流集会」が全労連会館2階とWebで開催予定
- ②今年も11月11日（金）10～18時に「介護認知症なんでも無料電話相談」が行われます。  
東京労働会館をメイン電話センターとして全国各拠点を設ける予定です。
- ③11月23日午後に「地域医療運動交流集会」がWebで予定されています。寺尾正之氏を講師に「地域医療構想と新ガイドラインについて」講演が予定されています。集会に向けて中央で全国の地域医療を守る運動を集約しており、東京からは都立・公社病院独法化中止や区立台東病院を守れのたたかいを報告する予定です。

## 4) 国保改善の取り組み

中央社保協が保険料や短期証・資格書の発行状況などを調査する国保アンケートを8月末集約することになりました。これにあわせて東京でも例年行っている自治体アンケート（2021年度実績）を実施します。

## 5) 改憲阻止、核兵器禁止にむけた取り組み（再掲）

- ①学習会などの開催
  - ・社会保障誌2022年初夏号「憲法特集」とその中の「Q&Aパンフ」の抜き刷りを加盟団体に数部ずつ送付しました。そのPDFも活用して、対話や学習会を行いましょ。
  - ・中央社保協が計画していた参院選前の「憲法特集」オンライン学習会は、選挙後に延期となりました。改めて日程・内容が決まりましたらお知らせします。
- ②署名の推進  
「憲法改悪」を許さない全国署名 の取り組みを推進します。

## 6) 「4の日」宣伝（Since2017年2月～）など

- ①東京社保協・中央社保協の共同での「4の日宣伝」
  - ・7月14日、巣鴨駅前、途中で雨が降り出して短時間の宣伝となりましたが、参加者28名、ティッシュ300個配布、署名16筆でした。8月は休止とします。

②各地域社保協での独自・共同宣伝（再掲）

9の日宣伝、25日宣伝や消費税宣伝に諸団体と合同しての実施も含めて、地域社保協として計画してください。

7) 第49回中央社保学校の開催

資料：69～70

9月17日（土）13時～16時半、18日（日）9時半～16時の日程で、千葉県で開催されます。感染対策として、県外参加者はオンライン参加なので、東京社保協では、東京会場を都内と多摩地域の2カ所設置しました。申し込み期限は8/26です。

会場参加の方は、チラシの申込書に記載の上、東京社保協にメールかファックスで申し込んでください。オンライン参加の方は、中央社保協への申し込みとなります。

参加費は 500円/日（1日参加で千円、2日参加で1,500円）と資料はオンライン配信となりますが、印刷資料必要な場合は資料代として500円となります。

8) 中央社保協2022年度全国総会（再掲）

8月3日（水）オンラインで開催

### 3、要請事項、その他

(1) 加盟団体・友誼団体の学習会、総会あいさつなど

東京母親大会 チラシ広告掲載 1万円 …承認

資料：71

08月24日(水)14:30～ 東京土建渋谷支部シニアクラブ 後期高齢者医療制度学習会

(2) 当面の日程

7月29日(金)18:00～ 中央社保協第13回代表者会議

8月02日(火)18:00～ いのちのとりで全国アクション第1回運営委員会 オンライン

03日(水)10:00～ 中央社保協第66回総会 オンライン

10日(水)13:30～ 中央社保協幹部学習会 全労連会館&オンライン

23日(火)14:00～ 東京高連幹事会 東部区民センター

25日(木)13:30～ 東京社保協第52期第5回常任幹事会

15:30～ 人権としての医療・介護東京実行委員会

(3) 常任幹事会の日程（定例日：毎月第4木曜日）

次回 8月25日(木) 13:30～ 5階東京地評会議室とオンライン

…介護保険の改定について、署名の内容をきちんと学んだ方がよいのでは？次回会議時に1時間位、東京医労連講師で学習会を実施する。